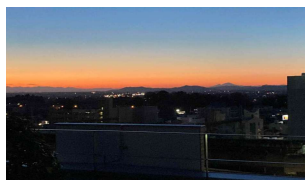


日本法政学会 第137回 総会及び研究会開催
令和4年11月26・27日（於：白鷗大学）

2022年12月24日発刊

第137回総会及び研究会は、栃木県小山市にある白鷗大学本キャンパスで2日間開催された。両日ともに、70名程度の参加者を得た。



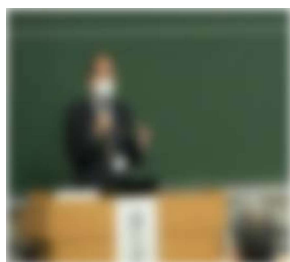
校舎屋上からの景色

【第1日】11月26日

まずは、松野民雄理事長の開会の辞により会は開始された。交通事情により、第1報告と第2報告が入れ替わるというハプニングに見舞われたが、事務局の迅速かつ臨機応変な対応により、定刻通り研究報告が始まった。



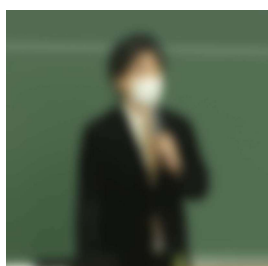
【第1報告】田中 暁二 氏（平成国際大学研究生）
「47都道府県体制の解体と道州制の導入について」



田中氏は、道州制導入における政策的なメリット等を示すとともに、その実現に向けての課題や自身の市長としての経験に基づく見解を示していた。

【第2報告】行貞 伸二 氏（高知県立大学）
「『市町村中心主義』のもとでの町村部における社会福祉行政
町村は『社会福祉拡大』の要請にどこまで応えられるか」

行貞氏は、高知県内の町村に対するアンケート調査結果に基づく緻密な分析を行い、そこから導かれる問題を抽出していた。



【第3報告】齋藤 康輝 氏（日本大学）
「政党立憲化論の新展開」



齋藤氏は、政党の沿革の話から、政党の憲法融合化について、ドイツの政党の位置づけ等を踏まえながら解説し、自身の案や課題について言及していた。

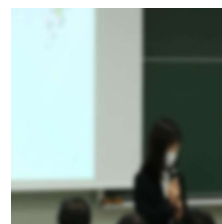
【シンポジウムⅠ】

テーマ「日台関係50年の回顧と展望」

その後、昼休憩・理事会・総会後に、シンポジウムⅠが、野澤基恭氏（平成国際大学）の総合司会により開催され、続いて、宮畑加奈子氏（広島経済大学）による企画趣旨の説明がなされた。



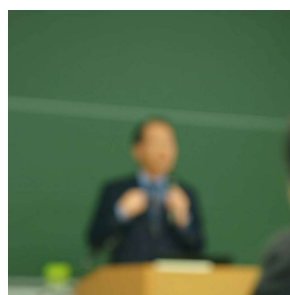
野澤氏



宮畑氏

基調講演

謝 長廷 氏（台北駐日経済文化代表処駐日代表）

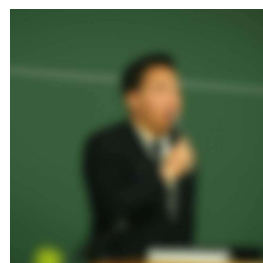


謝氏による基調講演では、台日関係のこれまでの歩みについて触れ、今後の課題等について言及した。講演は冗談も交えながら進み、会場を魅了していた。

長島 昭久 氏（衆議院議員）

「日台関係50年の回顧と展望」

長島氏の講演は、現在の台中日の関係を踏まえつつ、我が国が準備すべき防衛策について言及するものであった。国会議員として非常に熱意ある講演となった。



小野 義典 氏（城西大学）

「台湾に於ける国際法の受容と法の継受」



小野氏による講演は、台湾における国際法の受容から始まり、台湾の置かれた国際環境について指摘するとともに、台湾における法のあり方について言及していた。

阿久津 博康 氏（平成国際大学）

「東アジア情勢の新展開と日台安全保障関係の

課題：抑止力強化への多面的接近法の検討」

阿久津氏による講演は、日台間の地理的近接性から起こりうる防衛上の問題点を指摘するもので、スライドを使った明解な解説であった。



後藤 武秀 氏（東洋大学）

「戦後台湾法学会における戦前の慣習（旧慣）研究の中断と復活—なぜ自分たちの文化に目をつむってきたのか—」



後藤氏による講演は、日本法の台湾への影響についてもので、「祭祀」「親族相続」などにおける台湾の慣習を踏まえた解説を行うものであった。

その後、コーディネーターの浅野和生氏（平成国際大学）から総括が行われ、質疑応答へ進んだ。会場から多くの質問が寄せられ、シンポジストたちはその質問に対して的確に答え、会場は大きな盛り上がりを見せていた。



【第2日】 11月27日

前日のコロナ対策を十分に行った上で開かれた懇親会の余韻が残る中、第2日目が定刻通り開始された。

【第4報告】 渡辺 耕治 氏（日台関係研究会）

「台湾における第八次憲法改正案の制定過程と国民投票の実施」



渡辺氏は、「18歳公民権」について、中華民国憲法修正手続きに乗せて解説を行い、公民投票の実施における投票数等の問題点を指摘していた。

【第5報告】 四條 北斗 氏（大阪経済大学）

「ストーカー行為罪における恋愛感情等充足目的の要件について」

四條氏は、ストーカー行為罪の要件検討について、緻密な分析を行うとともに、ドイツ法との比較および国内法の妥当性に言及しつつ立法提案を行った。



【第6報告】 宮崎 一徳 氏（参議院事務局）

「国会のオンラインを活用した審議をめぐる国会論議の分析」



宮崎氏は、憲法的観点および実務的観点およびから、国会の本会議のオンライン化の妥当性について説明を行った。

【シンポジウムⅡ】

テーマ「新型コロナウイルス感染症対策・対応における法と政策」

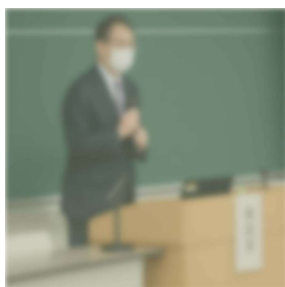


そして、昼食に入り、その後、シンポジウムⅡが開催され、飯塚智規氏（城西大学）による企画趣旨説明が行われた。



基調講演

間 隆一郎 氏（厚生労働省大臣官房総括審議官）



間氏による基調講演では、今年6月に開催された「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」の報告と、課題および感染症法改正案について説明がなされた。

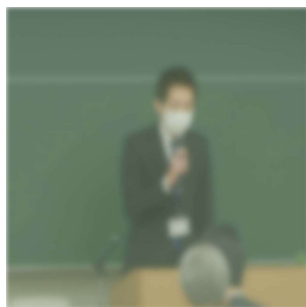


質疑応答の様子（写真右：林氏）

大林 啓吾 氏（慶應義塾大学）

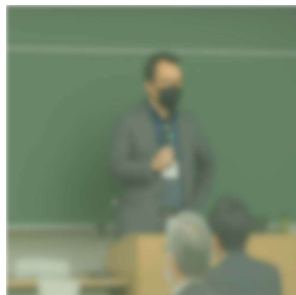
「ポストコロナの法制度と立憲主義」

大林氏による講演では、憲法の枠組みの中でリスク社会における秩序をどう考えるかの視点から、ロックダウン等の方策について、検討を重ね、自身の見解を示していた。



西村 弥 氏（明治大学）

「新型感染症危機管理の特質—自然災害との異同—」

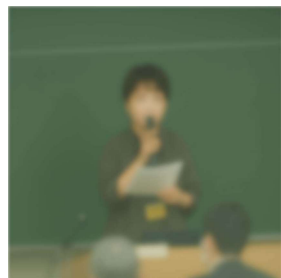


西村氏による講演では、新型感染症のための平時における備えや有事の場合の対応策について、自然災害等と比較して、検討を行っていた。また、そのための会議体の特徴についても言及していた。

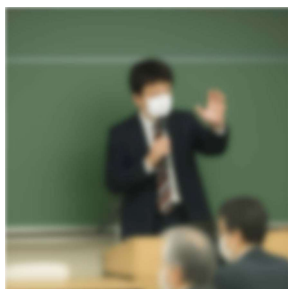
鈴木 静 氏（愛媛大学）

「コロナ禍における健康権保障と医療、福祉従事者の課題」

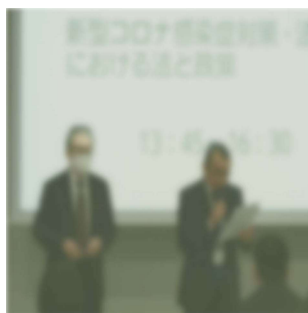
鈴木氏による講演では、コロナ禍での医療政策の評価と医療提供体制の課題があげられ、今後の見通しについても言及されていた。



講演後、小島和貴氏（桃山学院大学）により総括がなされ、総合司会の林弘正氏（島根大学）の進行の下、質疑応答が行われた。1日目同様、会場から多くの質問が寄せられ、会は活気づいていた。



小島氏



左：池村氏 右：浅野氏

その後、浅野和生事務局長による閉会の辞、開催校幹事の池村好道氏（白鷗大学）による挨拶がなされ、日本法政学会第137回総会および研究会は幕を閉じた。なお、会が無事大盛況に終わったのは、幹事校である白鷗大学の皆様のご協力あってこそ。この場をお借りして、深く御礼申し上げたい。

（文責 牧野高志〈平成国際大学〉）

＜次回第138回 総会・研究会のお知らせ＞

日時：2023年6月24日（土曜日）・25日（日曜日）

場所：京都産業大学（京都市北区上賀茂本山）

大学 HP [京都産業大学 \(kyoto-su.ac.jp\)](http://kyoto-su.ac.jp)

【編集委員長からのお知らせ】発刊が遅れております法政論叢58巻2号ですが、現在最終校作業中です。今しばらくおまちください。会員の皆様のご協力のおかげで、堀江湛先生追悼号を無事発刊できそうです。これからよろしくお願いいたします

【企画委員長からのコメント】研究大会は、皆様の個人報告をベースとし学際領域的テーマを勘案したシンポジウムでの活発な質疑応答で成立するものと考えます。個人報告は、若手研究者の登竜門のみならず研究の軌跡を確認すべく中堅研究者を含め応募を御持ち致しております。

第138回個人報告の申込〆切：令和5年1月31日

【訃報】

2016年から18年に日本法政学会理事長を務められた寺崎修先生（享年76歳）が、去る12月3日に逝去されました。理事長在任当時、武蔵野大学学長の任にあり、武蔵野大学で総会及び研究会を開催されるとともに、学会の発展に尽くされました。ご生前のご功績を偲ぶとともに、謹んで哀悼の意を表します。

日本法政学会 学会通信（創刊号）

（2022年12月24日発行）

理事長：松野民雄（城西大学現代政策学部教授）

事務局長：浅野和生（平成国際大学法学部教授）

事務局：〒埼玉県加須市水深大立野2000

平成国際大学 浅野研究室

電話：0480-66-2100（代）FAX：0480-65-2101

※肖像権と個人情報に配慮し、必要な加工を施しております。